

最近のロシアのマルクス論争によせて

小檜山 政 克

目次

問題の所在

I. ガイダール、マウ両氏によるマルクス主義の史的分析

1. マルクスの歴史哲学：発生と発展
2. 現代の経験を通して見たマルクス主義の経済歴史理論
(以上 本号)

II. ガイダール、マウ両氏の論考をめぐる論争

1. ブズガーリン氏らの論文「リベラル派マルクス主義は我々に必要か？」
2. 『経済の諸問題』誌討論会「マルクスの遺産と現代経済学」

III. 論争によせて

(以上 続いて掲載の予定)

問題の所在

ロシアの科学アカデミー経済研究所が出している雑誌『経済の諸問題』の2004年5、6月号に「マルクス主義：科学的理論と“世俗的宗教”のあいだ（リベラル派の弁明）」と題する両号にわたる総計54ページに及ぶ長大な論文が発表された。この論文の共同執筆者はいずれも同国の経済関係の研究所の所長ないし大学の学長である E. ガイダールと V. マウの両氏である (E. Гайдар, В. Мау — Марксизм : между научной теорией и “светской религией” (либеральная апология), — “Вопросы экономики”, 2004, №5, 6)。両氏は自らの立場を「リベラル派マルクス主義」と称するのであるが、その本質は新古典派経済学的思考と K. マルクスの歴史哲学・方法論の解釈とを結びつけたものと言ってよかろう。実は本稿の筆者もマルクスの経済学と J. M. ケインズの経済学の統合（例えば勤労大衆のための政府によってコントロールされた市場経済の原理の探究）を目指して苦心しているものであり、いわばケインズ派マルクス主義とでも称すべき立場なのであって、マルクス経済学が自己に欠如しているものを他派の経済学から取り入れて新しい展開を図っていくことの必要性を痛感しているのではあるが、しかしこの「リベラル派マルクシスト」達の論文には経済学に関する内容はあまりない。しかしそのかわりに、そこには、19世紀以来の資本主義の歴史のなかでのマルクス主義の発生、発展、現在を明らかにしようとする、その限りでは極めて執拗で貴重な分析が存在するのである。ともあれこの論文はスターリン主義に対する反省の上

に立ってロシアに社会科学を再建しようとする新しい試みの一つと見なされるべきものであろう。

それではこのようなりべラル派マルクシストたちがマルクシズムの史的分析を試みたこの論文のなかで何が一番注目に値するかといえば、それは次の二つの問題であろう。

その第一は20世紀後半に資本主義は新しい段階に入ったという問題意識である。

そもそもガイダール、マウ論文の趣旨は、一言でいえば、20世紀前半までの工業化社会ではマルクスの主張が通用したが（例えば1929-1933年の資本主義世界大恐慌と他方でソ連の第1次5ヵ年計画の成功）、いまや20世紀後半のポスト工業化社会では生産力に照応する経済は自由市場経済となるにいたった、まさにこのように認識することこそがマルクスの歴史哲学・方法論の正しい適用であるというものである。

我々は20世紀前半までについては彼らの言うことがかなり当たっているところがあると思うし、20世紀後半に資本主義が新しい段階に入ったという問題意識も彼らに等しいのではあるが、しかしこの20世紀後半以後の新しい段階にある現在の資本主義の内実そのものをどのように把握し対応するかということ、そして次に来るべき新しいより良い社会の姿をどのようにイメージすべきかという点について、彼らと見解を同じくするものではない。ちなみに、たとえば市場経済という問題についていえば、彼らの言う意味とは別に、我々は市場経済を通じての社会主義建設という方向が妥当なものと考えてはいるが、しかしその場合の基礎となる原理は決して新古典派経済学ではない。

そもそも20世紀後半以後、世紀の境目を経て現在にいたる資本主義をどう規定すべきかという問題については、色々な見解が存在する。恐らく一番多いのはポスト工業化社会という捉え方であろう。ガイダール、マウ両氏もこれに属するわけである。ただし一口にポスト工業化社会といっても、その内容規定はこれまた論者によって種々様々である。またこの段階の資本主義を「情報化社会」としたり、また「グローバル資本主義」と規定する経済学者もいる（例えば鶴田満彦氏など）。さらにアメリカのポーモルなどは、20世紀後半の資本主義の特徴をイノベーションの爆発の時期として捉えている。あとで本稿のなかで紹介する予定の『経済の諸問題』誌上の「マルクスの遺産と現代経済学」という討論会の参加者のなかには、この時期を「マルクス主義の危機」の時代としたり、或いは逆にこの段階こそが資本主義の矛盾が頂点に達して解決できなくなり、次の社会への移行を必然とする時期なのだといった主張をするものもいる。いずれにせよ20世紀後半そして21世紀の資本主義は、新しい資本主義把握、新しいマルクシズム、そして新しい社会主義論を必要としているのである。なおポスト工業化社会などのように今の新しい資本主義の段階を問題とする場合、それがおおよそ何時ごろから始まったと見るのかという問題がある。例えば佐和隆光氏は20世紀の最後の10年を「ポスト工業化社会の黎明期」とし、その後の10年をこの社会の矛盾と歪みが顕在化する時代だと予測する（佐和隆光『日本の“構造改革”』岩波書店、2003年、p.83）。ガイダール、マウ両氏の論文をさらに見ていくとそこでは“20世紀最後の三分の一世紀”という言い方が一番多いようである。

さてガイダール、マウ論文のなかでもう一つの注目すべき問題は、マルクシズムがいわば宗教的信仰の対象となっていたということ、そしてマルクシズムが科学であるためにはそのような状態から完全に脱却しなければならないという点である。彼らの論文のタイトルに「世俗的宗教」という表現があるが、これはどうもこなれた言葉ではないので、本稿では以後「第二の宗教」と

呼ぶことにする。なお「世俗的宗教」というのは、マルクシズムはキリスト教や仏教のような本来の宗教ではないが、それと似たような信仰、信奉の対象となっているという状況を皮肉った表現である。この問題はかつてのソ連では極めて深刻であったし、日本でもそれなりのマルクス信仰の現象がなかったわけではない。やはりマルクスの思想・理論を絶対視する傾向があり、それを相対化、客観化して科学的に扱うのに欠けていたくらいがあったのを否定することはできない。経済学分野でも他の学派と理論的に交流することなく、自らを高しとして閉じ込めていたことを認めざるをえない。なおシュンペーターを引用してガイダール、マウ両氏が指摘しているように、マルクシズムには科学的理論の要素とともに「第二の宗教」ともされうような要素があったことは事実であろう。後者の要素としては、世界の構造についての解釈、実践の行動への指針などがあげられている。もっともこのような要素をもとにマルクシズムを「第二の宗教」にしたのはマルクス自身の責任ではなくマルクス追従者の責任であったことは言うまでもない。ところでこの問題について上述のように深刻な経験をしてきたロシアの経済学者たちは、前述の討論会での論争のなかでもいろいろな発言をしている。そのなかには次のような興味深い発言もある。

例えばS. ザラーソフ氏は、ソビエト・マルクシズムは確かに「第二の宗教」的などころがあったが、このような悲しむべき経験を忘れてはならないのは、いままたロシアで同じようなことが起こっているからだと言う。つまりロシアの経済学者たちはかつてマルクシズムを受け入れた時と同じように今また盲目的に今度は新古典派経済学を受け入れている、それは「火を逃れて炎に飛び込む」ようなものだというのが。しかもソビエト経済学は教条的ではあったが現実の問題を分析しようとはしていたが、それに劣らず教条的な新古典派経済学の方は現実とは基本的に関係のない問題を研究しているのである。このザラーソフ氏は本稿の筆者がかつて1960年代にモスクワ大学経済学部で学んでいたときに、ツァゴロフ教授を中心とする経済原論講座での創造的で激烈な討論に参加していた硬骨漢で、いまのロシアでは新古典派経済学の横行を批判する陣営の第一線に立っている人である。討論会でのもう一つ印象的な発言を先取りして紹介しておく。それはYu. オリセービッチ氏の発言で、彼は学者としてのマルクスと政治的闘士としてのマルクスの間には矛盾があると言い、学者としては彼は社会発展の色々な可能性を見ていたが、政治家としてはそのうちの一つの途の闘いだけを主張したというのである。そして科学の課題は変革のために可能な幾つかのシナリオを作り、そのメカニズムを解き明かすことだという。その場合学者は預言者とは違う役割を果たすというのである。

さてわれわれは、『経済の諸問題』誌上でガイダール、マウ論文が提起した二つの問題について指摘してきたわけであるが、以下これからまずこの論文のなかで展開されたマルクシズムの史的分析の内容を紹介・検討し、つぎに続いて同誌上に次々と発表されたこの論争にかかわる論文のうち、特に注目すべきA. ブズガーリン氏ら(A. コルガノフ氏との共同論文)の批判的論文の内容を検討し、そのあと同誌編集長L. アバルキン氏司会のもとに開かれた討論会における幾つかの発言の内容を取り出して研究してみることにしよう。そして最後に、いま必要とされるマルクシズムの新しい展開の方向、またいま構想されるべき新しい社会の姿について我々の考えを述べることにしたい。

I. ガイダール、マウ両氏によるマルクシズムの史的分析

ガイダール、マウ両氏が詳細・長大なマルクシズムの史的分析を試みた目的は、彼らの言葉によれば、マルクスの歴史分析の方法論と経済史の解釈方法を検討して、マルクスの理論の誤りの部分や古くなったところと、それに対して今日でも価値ある部分を明らかにしようというのであるが、これは客観的には要するに、既述のように19世紀から20世紀前半までマルクシズムが通用してきた時代の資本主義は今日、それまでとは違った新しい段階に入ったのだということ（ということはマルクシズムの多くの命題はもはや通用しなくなったということなのであるが）を主張するためなのである。そして彼らの長大な史的分析はこの主張を際立たせるために確かに極めて有効な役割を果たしているといえる。

ガイダール、マウ両氏の論文は、前書きと結論を除けば大きく二つの部分に分かれ、その第一は「マルクスの歴史哲学：発生と発展」というタイトルのもとに、「マルクスの理論形成の時代の特徴」、「マルクスの歴史哲学の諸原理」、「最初の諸修正」、「成熟工業化時代のマルクシズム」、「ポスト工業化社会の形成、マルクシズムと社会主義」という諸節で分析が展開され、第二の部分は「現代の経験を通して見たマルクシズムの経済歴史理論」というタイトルで、「生産力とその社会経済発展への影響」、「先進諸国の経験とキャッチアップの諸問題」、「マルクシズムとグローバル化の諸問題」、「マルクシズムと現代マルクシストたち」といった節からできている。以下順次その説くところを見ていこう。

1. マルクスの歴史哲学：発生と発展

マルクスの理論形成の時代の特徴

19世紀中葉マルクスがその理論を形成した時代の特徴として、両氏がこの時期における工業の急速な発展と指導的社会勢力としての工業プロレタリアートの登場を挙げているのは妥当であろう。そして勤労者の貧困化の問題が資本主義発展の最も重大な結果としてマルクスの前半生つまりほぼ1860年代まで続き、当時の人々はみな、評論家も政府官吏もこれについて書き立てている状況のなかでマルクスの世界観が形成されたのだと指摘している。これは『資本論』第1巻の幾つもの章に出てくる有り余るほどの歴史的事実の提示からも確かにそのとおりと言えよう。

なおここで両氏が指摘している当時の住民大衆の消費の限界という問題は印象的である。それは当時の人々の消費欲求というのは基本的には家族を養うために必要な衣食住の問題につくされていたのであって、しかもこのような生活必需物資が自然環境の影響によって不足するような状況がなくなってきていて、生産力の発達によって社会がそれを必要なだけ作れるようになったというのである（この点はいろいろ異論を呼ぶところではあろうが）。そして人々の消費欲求の充足の為に新しい特別な技術の出現が必ずしも必要ではなくなったから、富の公正な分配を保障するような社会体制が可能になった。つまり社会の物質的基盤がそのような再分配の前提条件をつくりだしたのだと両氏は主張するのである。生産力水準一定の条件のもとでの富の平等な分配を強調するという点では、これは、生産力の発達よりも富の平等な分配を第一義的なものとしたかのト

マス・モアのユートピアを想起させるものである。

両氏はまた19世紀には生産の集積と集中が顕著な支配的傾向になったと指摘する。それは資本主義社会の両極化、住民の大多数のプロレタリア化と少数の富裕化、資本家の支配の政治的基盤の破壊といった命題を裏づけるものであった。そしてこのような傾向は、資本主義体制内での社会化の規模の増大、社会的所有を形成するための物質的前提条件の創設といった結論に導くものであったと両氏は言う。

一方で18-19世紀の偉大な発見と科学の進歩は、一元論的世界観と普遍的な自然法則に基づく世界の進化という考えを生みだし、その結果社会発展についても普遍的法則を打ち立てようとする試みが生まれ、そしてそのような企てに参加したドイツ哲学の後継者がカール・マルクスだったのだと両氏は言う。

19世紀中葉西欧諸国の政治舞台にプロレタリアートと社会主義政党が登場した。あの「一つの妖怪がヨーロッパをさまよっている…」に始まる『共産党宣言』の書き出しの文章は決して誇張ではなかった。1848年の革命はヨーロッパの社会秩序を震撼させ、フランスでは社会主義者が権力の奪取に近づいたが、1851年12月2日のルイ・ナポレオンのクーデターがこれを阻止した。このような当時の政治的情勢の特徴やその物質的・経済的条件、またそのなかでの思想的探求といった文脈のなかで“科学的共産主義”の創始者の学説の基本点を見ていかなければならない、と両氏は述べるのである。

マルクスの歴史哲学の諸原理

ガイダール、マウ両氏は社会発展の歴史に関するマルクスの学説の中心的原理として以下の諸点を挙げる。

- 1) 社会進歩つまり上昇的社会発展観。
- 2) 生産力中心の経済的決定論。
- 3) 人間と社会を支配する客観的で不可避的な“鉄の法則”による経済的決定論。
- 4) 経済的社会構成体の交替としての人類の歴史の把握。
- 5) 社会発展の諸法則の直線性と普遍性から生まれるその発展の予測の可能性。
- 6) 資本主義の内的矛盾とくに労働と資本の対立の激化。生産の巨大化、集積と集中が生産力の社会的性格を強め、それが生産組織の私的形態とどんどん矛盾してプロレタリア革命を導く。その結果私的所有が廃止されて資本主義体制から共産主義体制に移る。
- 7) ヘーゲルからとった“歴史の終わり”の承認。ヘーゲルではプロシア王国、マルクスでは共産主義。
- 8) 歴史哲学の実践性。それは世界を認識するだけでなく改造する為のもの。ここから階級闘争と革命の理論が生まれた。
- 9) 人間の可変性。個人は一定の社会経済的環境の産物ではあるが、社会形態が変われば人間の性質も変わるとする考え。

実はマルクスの歴史哲学諸原理をどのように理解するのかという問題は、ガイダール、マウ両氏の論文の死命を決する大問題である。論文の個々の命題はみなこの原理の理解の仕方にかかっているからである。上の列挙は一見するとマルクスの学説の全体を把握しているように見えるが、

しかしよく見ていくとマルクス主義的な表現の裏に新古典派経済学的な機械的思考方法が見え隠れしている。同時にマルクスの初期の定式化を単純化することによって後の修正を強調しようとするレトリックが感じられる。ともかくここでは原理の問題として両氏がきちんと扱ってはいない点を指摘しておく必要がある。

例えばそれはF. エンゲルスが『フォイエルバッハ論』第4章で人間社会の歴史について述べている命題である。エンゲルスは言う。人間各自が意欲している目的を追求することによって起こる結果が歴史なのだ。だから大事なことは多くの個人がなにを意欲しているかだ。それではこのような意欲（エンゲルスのドイツ語ではWille）を規定する動因の背後には何があるのか。しかもその場合エンゲルスによれば重大なのは実は個々の人間の動因ではなくてもっと大きな集団、諸民族全体、そのなかでの諸階級全体を動かしている動因を探求することなのである。「行動する大衆とその指導者達の…頭脳のなかに反映されているところの推進原因を探求解明すること、このことが歴史を支配する諸法則をあとづけるにあたって、われわれを導きうる唯一の途である」（大月書店国民文庫版『フォイエルバッハ論』、p. 64）。こう述べてさらにエンゲルスは言う。近代の歴史によって証明されたことは、あらゆる政治的闘争は階級闘争であり、そして階級のあらゆる解放闘争は結局は経済的解放をめぐるものであると。このあとエンゲルスは国家と法律、さらにイデオロギーについてもことを分けて具体的に分かり易く説明している。ところでこのような躍動的な歴史の把握はガイダール、マウ両氏にはあまり見られない。ちなみに、両氏は論文の前書きの部分で、マルクシズムの文献を列挙し、例えば『共産党宣言』、『経済学批判』、『資本論』など幾つをも挙げていますが、どうしたことか『フォイエルバッハ論』の名前はそのなかに具体的には入っていない。

そしてまたガイダール、マウ両氏がマルクスの法則観をどのように理解しているのかという問題がある。実はここでは両氏のマルクスの経済学に対する否定的評価の問題が出てくる。両氏はマルクスの経済学はリカード経済学の論理的完成以上のなものでもなく、その後主観的価値論のオーストリア学派が出て、またリカードの世界を乗り越えたジョン・スチュアート・ミルの著作も出ると、マルクスは独創的な経済理論を作りだそうとするのを止めた、だから『資本論』は第1巻しか出なかったのだと言う。これにはもちろん後の討論会のなかで反論がある。両氏はマルクスの経済学は学問的な意義には限界があるが、しかし実践的にはプロレタリアートの階級闘争の理論的基礎を作り出したところに意義があるといっている。これは今日日本を含む西欧世界で通用している新古典派経済学を中心とした我国でいう“近代経済学”者諸氏の典型的なマルクス経済学観かもしれないが、本稿の筆者としては両氏のもっと詳しいマルクス経済学分析を聞き、それと論争したいものである。ともかく両氏はマルクスの歴史哲学だけに興味があるのである。ところでマルクスの経済法則というのはどのような性格のものなのかという問題は、ここで詳しく論ずる余裕はないけれども、それは競争に参加した各人の行動の結果というか、つまりその合成力としての作用が結局は外部からの強制のようなかたちで各人に迫ってくるという、そういった意味での必然性をもってしていると解釈してよいと思う。例えば相対的剰余価値の一種である特別剰余価値追求をめぐる一人一人の資本家の競争が結局は資本の有機的構成の高度化をもたらし、それが利潤率の傾向的低下を導くとするマルクスの論理がそれである。ガイダール、マウ両氏は不可避性という言葉をこのような意味で使っているのかどうか、定かではない。

最初の諸修正

この項目のもとでガイダール、マウ両氏が取り上げている問題はまず資本主義が19世紀後半にその前半とは変わってきたという点である。激しさを増して正面衝突を引き起こした労働者と資本家の対立が、最先進国ではしだいに弱まって、妥協がはかられ、労働者を資本主義体制のなかに政治的にとりこむ可能性がないわけではないことがわかってきた。選挙権の拡大、工場法の制定、労働組合の合法化がすすんだ。両氏はこうしたなかでマルクスのなかにプロレタリア革命の見通しについてのペシミズムが発生し、同時に後進国とくにロシアへの関心が増大したと指摘している。

このロシアの問題はもっと大きな問題を秘めていると両氏は主張する。マルクスの歴史哲学理論の最も大きな修正は革命の条件の問題に関わっていると言うのだ。つまり革命的変動、プロレタリアートの権力奪取は資本主義の発展進歩とは直結あるいは正比例しないという問題である。現実の歴史を見ると、イギリスより遅れていたフランスで1848-1851年の革命、1870-1871年のプロレタリア・社会主義的性格を帯びた革命が起こり、そしてもっと遅れたドイツで自らをマルクス理論に基づく労働者階級の政党と見なした強力な社会民主党が誕生したのに、資本主義の先進国英米では革命が起こる気配はなく、労働者の政党は弱いのが実情であるというのだ。

さらにマルクス主義が東方に広まるにつれて、もう一つの原理的問題が生じた。それはマルクスが定式化した法則はどこまで普遍性をもっているのか。全ての国がイギリスにならって封建制—資本主義—社会主義と進まなければならないのか、という問題だったと両氏の論文は説き進む。結局革命はブルジョア文明の発達的主要幹線に沿って起こるものではなく、資本主義の一定の初期段階でも、対立する階級の発生と勤労大衆の状態の悪化のもとでは革命の可能性が生ずるのだということを、現実の歴史は示したと彼らは言う。そしてマルクス生前未公表の文書（これは「ザスーリチの手紙への回答の下書き」のことであろう。邦訳、大月書店版『マルクス・エンゲルス全集』第19巻、p. 386以下を参照された—小檜山）によれば、マルクスは晩年にロシアを研究し、ロシアではオブシチーナという村落共同体の発展を通じて資本主義を通らないで社会主義に移行することが原理的には可能であることを認めた。そしてマルクスは普遍的な歴史法則をうちたてるかわりに各国の個別の事情を研究するように勧めたと両氏は言う。ここではオブシチーナの問題についてかなり詳しく述べられているが本稿では紙数の関係で省略する。

実はこのオブシチーナを通じて社会主義に移行するという問題はロシアでは以前から取り上げられていて決して新しい問題ではないのであるが、両氏の特徴はこの問題を一般的な問題にまで広げて論じていることである。このロシアの問題に関連してマルクスは以前に出した五つの経済的社会構成体かわりに三つの構成体を通じての社会発展という仮説を提出した。それは共有に基づく原初的形態（その最も発達した形態が土地共有体）、私的所有に基づく第二の形態、高度に発達した生産力に基づく共有の形態の三つである（前出「ザスーリチの手紙への回答の下書き」、全集第19巻、pp. 407-408 参照—小檜山）。ここから次のような原理的問題が出てきたと両氏は主張する。すなわち社会構成体は時系列的に順を追って進む場合だけでなく、併行的に存在することもありうる、同一水準の生産力の国々が違った社会構成体であることもありうる（アジア的生産様式、奴隷制、封建制）。同じような生産力水準の国であっても全ての国が同一の社会発展の局面を通る必然性はない。その国の社会形態に影響を及ぼす要素は経済的要素のほかにもたくさん存在する。

両氏はこのように述べている。

さらにガイダール、マウ両氏は重大な問題を提起する。マルクスはその晩年にいわゆる“鉄の法則”という考え方に対して懐疑的になっていったのではないかというのである。学問的研究が進むにつれてニュアンスつまり微妙な差異とか法則の例外というものに対して注目することが必要になってきた。研究が進むにつれてマルクスの当初の出発点となった観点のかなりの部分が文明の長期発展傾向にそぐわなくなってきたと言う。これはかなり大胆な両氏の断言である。そしてここで科学としてのマルクシズムと「第二の宗教」としてのマルクシズムのあいだの矛盾が生まれたと言うのである。つまり科学者としてのマルクスは彼の理論のうちの現実にそぐわなくなった部分を再検討しようとしたが、既に「第二の宗教」となっていたマルクシズムの権威を守るためにはそのようなことは許されなくなっていたと言うのである。そして20世紀には“マルクシズムの純粹さ”を守るために、これを「第二の宗教」とした国々で多くの悲劇が起こったことが指摘されている。

成熟工業化時代のマルクシズム

この節で共同論文の筆者は、マルクシズムはまさに成熟工業化時代にこそ適合した理論であったということを論証しようとしている。そのあと最新の技術革新の登場にもなつてこの成熟工業化社会の危機がやってきて、まさにそれとともにマルクシズムの危機が到来したとするのであるが、ここではまず20世紀前半のマルクシズムの“勝利の時代”についてのかれらの叙述を聞こう。

ただその前に彼らが、20世紀のマルクシズムには修正主義と正統派の二つの流れがあり、前者は古典的命題の再検討を求めたが、その再検討の対象とされた問題の中には、広範な大衆の窮乏化の問題、革命によるプロレタリアートの権力奪取とプロレタリアート独裁の不可避性の問題、私有財産の廃止と国家の廃絶などの問題が入っていたと述べていることを紹介しておく。他方正統派は1917年の革命前はマルクシズムの純粹さのために闘っていたが、革命後ボリシェビキはジャコバン党の悲劇を繰り返さないために、権力維持のため厳しいプラグマチストとしてあらゆる手を打ったと指摘している。その中には次のような問題があった。○農業問題—1917年にはエスエル（社会革命党）の綱領採用、その拒否、次いで1921年の事実上のそれへの復帰、1929年の強制的集団化。○産業組織形態—1917年の工場委員会による管理運営という事実上のアナルコサンジカリズムから1920年のその批判へ。○国有化問題—1917年末その否定、1918-1919年の国有化、1921-1922年の部分的非国有化、1928-1929年の全面的国有化。○商品貨幣関係の問題—1917-1918年移行期におけるその承認、1919-20年の拒否、1921年の承認、1929年の事実上の廃止、そのあと“社会主義における価値法則の作用”の問題についての不断の動揺。○後進国でのプロレタリア革命の勝利と一国社会主義建設についてのテーゼ。○社会主義における国家の死滅のテーゼ。なお正統派が発明した“現実の社会主義”という用語の意味は社会主義とはソ連とその衛星国に存在しているもののことで、それ以外にはいかなる社会主義もありえないということなのだ論文の筆者は言う。

さて20世紀前半はマルクシズムが政治学説としてもイデオロギーとしてもまた「第二の宗教」としても勝利した時代であり、時代の大きな動きはまず“マルクスの言ったとおりに”進んだも

のようだとガイダール、マウ両氏は言う。この時期にはマルクシズムの信奉者が指導する革命が起こった。それはロシア、蒙古、中国、ベトナム、キューバのような後進国においてではあったが。一方西欧世界では1929-1933年に未曾有の規模の世界恐慌が起こり、マルクシズムとは縁のなかったような政治家たちでさえも生産と分配の集中的管理の必要性をさかんに言うようになった。

この時期のマルクシズムの普及の原因は資本主義が成熟した工業化という発展段階に達していたためである。大量生産の発達、生産の集積と集中、比較的単純な消費様式のもとでの生産規模の増大などがその特徴だった。共同論文の筆者はその特徴としてさらに詳しく、○消費の単純同質性、そのもとで生産高を伸ばし生産物を平等に分配していくことが可能となった、○人間がそれに奉仕させられる機械の存在、○幾百千の人間が機械のリズムにあわせて動かされるコンベヤー・システムの発達、○生産の集積が生産費の削減と生産物価格の切り下げを可能にした規模の経済。そしてこのような発達工業生産社会とマルクシズムの社会的・政治的思想が容易に結びつくようになり、例えば労働者階級が社会の指導的勢力の一つと考えられるようになったと論文は述べる。

企業家達の競争とイノベーションはすでに昨日までの愚行と思われ、経済は容易に最適管理化が可能と見られ、生産力の社会化で人々間の関係は外被を脱ぎ捨てて可視的となり、社会関係は単純化して組織技術的なものに還元できるようになったとさえ思われた。1920-1930年代の世界史上の事態はマルクシズムの勝利の現われと見ることができた。

こうしたなかで20世紀の半ばまでは実際上マルクシズムの正しさに疑義が出されることはなかった。その典型が1942年に出たシュンペーターの『資本主義、社会主義、民主主義』で、彼はいまや全ての理性のある人々は社会主義を支持するといった趣旨のことを述べた。しかしながら同じ頃ハイエクの社会主義とマルクス主義を批判するパンフレットが出ていたのである。けれどもマルクスの歴史哲学に従えば社会主義思想の危機が起こるためにはやはりそのための物質的前提条件の成熟が必要であった。そして事実社会主義・共産主義の理論的基礎としてのマルクシズムの真の危機は成熟工業化社会の危機、新しい技術的基礎の形成とともに到来したのだ、と共同論文の筆者は述べるのである。

ポスト工業化社会の形成、マルクシズムと社会主義

第2次世界大戦後のほぼ20年にわたる戦後ブームは現代社会の物質的基礎を根底的に変化させるもととなった。1929-1930年代の世界恐慌は再来せず経済成長率は高まり世界貿易は拡大した。先進国では大衆の生活は急速に向上し、教育・医療を含む社会福祉予算が増大、先進国でのGDP中の財産所得の割合は減り、生産力の性格と生産機構に根本的変革が見られた、と共同論文の筆者は指摘する。

そして20世紀後半に形成された新しい技術基盤の特徴は次のように言うことができよう。彼らは述べる。それは、○経済構造の根本的変動、その本質は工業の割合が減りサービス部門の割合が生産でも雇用でも増えて、20世紀末最先進国ではサービス部門の割合が国民生産の半分以上にまでなったこと。これは工業プロレタリアートの“世界史的役割”というマルクシズムの最重要命題を掘り崩した（この問題は周到に検討してみる必要がある—小檜山）。○生産力、技術発展のダイ

ナミズムの強まり、技術基盤と製品構成の更新の高速化、そこから起こる技術戦略の不確定性、生産発展の主要方向の不可測性、生産の集積と生産過程の標準化が効率性向上の重要な要素でなくなり、それに代わって柔軟性が、つまり生産とサービス提供システムを急速に再編成し、変化する消費需要に応じて転換する能力が重要になったこと。そしてこのことは共産主義制度のもう一つの基本的特徴であった長期計画と経済主体の行動の統制の可能性を掘り崩した。○生活必需品需要の飽和。貧困（不平等）の問題は各人の物理的生存の問題ではなくなり、消費は個人の嗜好の満足の問題と結びつき、それは技術的かつ社会的な変動、例えばコンペヤー・システムの危機、消費の多様化の原因となった。

共同論文の筆者は続ける。20世紀後半には先進社会が新しい挑戦にいかにかえようとしているかが明らかになっていった。ここで主役を演ずるのは国家である。それはもはや単なる階級支配の道具ではなく、自立した役割を演じ、先鋭化した諸矛盾を非革命的な方法で解決する形態を見つけた能力を発揮している。革命は時代の挑戦に柔軟に答えられないような社会形態をもった後進国の問題となった。

福祉の向上につれて圧倒的多数の国民は生産物の再分配ではなく、福祉増大のための安定した条件を保障することに関心をもつ所有者になっていった。市民の多数が“失うべきものを持つ”福祉社会では不安定性は望まれず、まして革命的爆発は好まれない。所有の根本的再編を前提とする革命的マルクシズムへの関心は次第に薄れていった。

マルクス・レーニン主義の学説に公式にもとづいたソ連共産主義体制の危機が始まった。社会主義諸国のなかにはポスト工業化世界の挑戦に答えることができないで危機と崩壊に陥った国々があり（ソ連、中東欧諸国）、また工業化段階でその経済体制を組み替えはじめ、市場経済的要素を復活させ、アウタルキーから脱して世界経済との統合に向かっている国々（中国、ベトナム）もある。ソ連からの支持を失って、“社会主義建設”の試みが瓦解した第三世界の後発途上国もある。

以上のように述べてきたガイダール、マウ両氏はこの節の終わりに次のような問題を提起する。マルクスの学説は危機に際会しているが、それはマルクシズムの二重性つまり社会科学の理論の要素と「第二の宗教」的要素が混在しているからである。ここで一般的な問題が生ずる。果たしてマルクス的なアプローチは経済社会の発展の分析に原理的に適用可能だろうか。また最近数十年に起こったことはそもそもマルクシズムの危機ないし崩壊ということなのだろうか。そしてマルクスの方法論はどこまで現代の研究者に役立つのだろうか。このような問題に答えるためには、20世紀の経験をとおしてみた場合マルクスの歴史哲学の諸要素がどういうことになるかを検討する必要があると彼らは言うのである。

2. 現代の経験を通して見たマルクシズムの経済歴史理論

生産力とその社会経済発展への影響

社会の生産力（技術的基礎）がその生産関係（経済的・社会的・政治的制度）を規定するというのがマルクシズムの最重要の基幹的命題だとガイダール、マウ両氏は強調する。それは社会の進歩の諸法則についてのマルクスの考えがこのテーゼに基づいているからだとする。それではマルクスの言う生産力の発展水準なるものは何によって測るか。その一番適当な指標の一つとなるのが

国民一人あたりの GDP だと両氏は言う。この辺の“近経的”発想はおもしろい。そして工業化社会の GDP は以前の農業社会の技術では達成できないし、ポスト工業化社会は工業化社会よりも高度の GDP があるというわけである。

それから両氏は生産力水準の指標となる一人あたりの GDP がいろいろな社会関係と関連していることを西欧の経済学者達の研究にもとづいて示していく。まず政治体制。一人あたりの GDP が1200-1400ドルの国は独裁体制の農業国で識字率は低い。2000-3000ドルの国は独裁ないし全体主義的国家で識字率の高い工業国、15000ドル以上の国はサービス分野が優位で高度な人的資本をもった高度民主主義国といった具合である。技術的・経済的發展の一定の段階で旧社会の危機と工業化社会への移行が始まる。革命の変動はこのような経済發展水準の国で起こった。安定した民主主義の形成には経済發展の十分な水準の達成が必要。現代社会の安定を保障する制度としての普通選挙権の導入はこのような GDP 水準が前提となる。

共同論文は続ける。現代社会の制度形成にあたって生産力が中心的役割を果たしていることを物語るものとして先進諸国の諸制度が近似しているという事実がある。プロテスタントの英国、カトリックのフランス、儒教の日本には生産力の性格とそれに照応する経済的・政治的社会形態において多くの共通点があり、そしてもしこれら各国に文化的・歴史的にあるいは民族的・宗教的に近くても生産力の發展水準がずっと低い諸国と比べてみた場合よりもたしかにそのような共通点が多いのである。また租税の規模について見ると一人あたりの GDP が2000ドル以下の国では課税可能水準が低く、2000-8000ドルでは国家の役割が急速に増大し、そのあと GDP がさらに増えると課税水準の抑制と安定が見られるという。

このように20世紀前半には世界は“マルクスにの言ったように”つまり彼が指し示した軌道にしたがって進み、多くの知識人は“マルクス思想の勝利”を認めようとしたのだが、しかし戦後西欧諸国の成功とともにマルクスの歴史哲学が次第に批判にさらされるようになったと両氏は述べる。そこでは革命がマルクスが本来考えていたような国では起こらなかっただけでなく、その後の生産力の發展が所有とか国家などというような最重要な社会形態の危機や崩壊をもたらさず、逆にその変形ないし新しい経済的・政治的形態の出現をもたらした。マルクスの歴史進歩の図式のなかで問題だったのは、彼とその追従者たちがマルクスの時代の生産力の發展傾向（集積と集中）を絶対視していつまでも変わらないものと考え将来に外挿してしまったこと、さらに社会の矛盾の解決は体制的危機と全面的な革命によらなければならないとしたことであった。しかし20世紀前半の経験の示すところでは、工業化段階の最先進国では総合的かつ根本的な改革によって国家と実業界と労働界の相互関係を変革して政治的衝撃なしに新しい状況に適応することができるようになったと論文は言う。一方激しい政治的・社会的変革で新状況に立ち向かったところでは、マルクスが考えたような社会主義革命ではなく独裁的・全体主義的体制が打ち立てられることとなったとしている（ロシア、ドイツ、アルゼンチンなど）。

ここにあるのはマルクスの歴史哲学の基本命題の危機ではなく、その解釈、その方法論の適用の間違いだとガイダール、マウ両氏は主張する。方法論の誤りは例えば“歴史の終わり”という考えでこれはマルクス主義の精髓である弁証法の無視であって、もはや矛盾のない社会の到来ということになるが、実はその社会の物質的基礎は成熟工業化社会の生産力である。こうなるともはや工業化の先の段階を見通すことができなくなってしまうと両氏は言う。さらに“公式マルク

ス主義者”はマルクスの経済的社会構成体論について、同一の構成体のなかでも生産力の進歩にともなってより細分化された多面的な諸制度のより短期の変革があることを見逃していた。さらに大事なことはマルクス、エンゲルスがとくに晩年に強調したように政治制度などの社会的諸関係は社会の物質的基礎の影響を受けるだけではなく逆に歴史の進行に大きな影響を及ぼすのであって、それが歴史の多様性、不可測性のもとになる点が重視されなかったと両氏は指摘している。なお20世紀の最後の三分の一世紀に社会的諸制度の意義・役割の研究が注目されるようになった。ここで両氏はアメリカのD. ノースなどの新制度学派が社会の技術的基礎(生産力)が社会発展のもとになる点について貴重な研究を進め、彼らはマルクシストではないにしてもマルクスの歴史理論の発展に貢献したと評価している。またそこで“諸制度”と言われているのはマルクスの場合の社会的諸形態つまり生産関係と政治的上部構造のことであると注釈している。

先進諸国の経験とキャッチアップの諸問題

ガイダール、マウ両氏はマルクスの歴史哲学を個々の国の歴史と将来予測に適用するためには、生産力中心命題だけでは不十分だと主張する。社会進歩の一般的図式を具体化するためには次のような幾つかの問題を研究することが必要であるとする。それは、現代の経済成長という現象そのものの発生の問題、経済成長の発生と維持のための社会的諸制度の役割の問題、最先進国の経験を後進国が利用する可能性の問題、後進国が先進国の水準に近づく可能性とメカニズムの問題である。ちなみに例えば筆者小檜山の手元にあるアメリカの経済学教科書の一つD. ローマー著『上級マクロ経済学』(堀雅博等訳、日本評論社、1998年)などではその第1章「ソロー成長モデル」の冒頭いきなり $Y(t) = F(K(t), A(t)L(t))$ という生産関数を出して、(ここでYは産出、Kは資本、Lは労働、Aは「知識」あるいは「労働の効率性」、tは時点を表わす)、この四つの変数の数値の変化に焦点があてられているが、それに比べればガイダール、マウ両氏が経済社会制度の中身の研究の必要性を強調していることは評価してよいだろう。

先進国の経験とキャッチアップの問題では、両氏はマルクスが『資本論』第1巻序文で述べた「先進国は後進国にかれらの未来の姿を示している」という命題を取り上げている論じている。まずマルクス自身がのちにB. ザスーリッチあての手紙の下書きでロシアではオプシチーナを通じての社会主義の可能性があることを指摘することによって、資本主義モデルの枠外でのキャッチアップの可能性を述べたこと(既述のとおり)、つまりマルクス自身がこの命題を訂正したことを強調している。次にソ連が誕生し、技術的に最先進国とは言えなかった国での一国社会主義建設の理論が生まれ、事態が錯綜するに至ったことを指摘している。そうなるに誰が誰にその未来の姿を示したらいいのか。その答えとしてソビエトの社会体制は資本主義諸国が不可避免的にそこへ進む最も先進的な体制であるという理屈が作られた。“資本主義西欧”は技術的先進国だが社会経済的には“社会主義ブロック”よりも遅れているとされた。ところでソ連の技術は工業国よりも遅れていて、西欧との差は長い間縮まらなかったが、1950-1960年代には急速に強まったソ連の工業力が近い将来生産力水準でも市場民主主義諸国を凌ぐようになるだろうと、西欧の指導者までも思うようになっていたと両氏は言っている。

論文は続く。しかしながらポスト工業化社会の到来とともに事態は一変した。先進資本主義諸国と共産主義ブロックの間の開きが大きくなっていった。そしてそのあとソビエト体制の崩壊が

社会的には進んでいるが経済的には遅れた体制という例の議論にピリオドを打った。つまりは経済的・政治的の制度に対する生産力の影響の意義についての命題が確認されたのである。大工業の時代には集中と国有化に基づく経済的諸関係の発生と強化が促進された。しかし工業化から脱却するには社会関係の構図の根本的な変化が要求された。問題はまさに高度に集中化され厳しく組織された共産主義体制のもとでは、その脱却が市場民主主義の条件下でのポスト工業化への“転換”よりも苦痛に満ちたものであったということである。

論文ではマルクスの一つの特徴として、英国の経済の歴史の分析には非常に正確な観察を行なっているが、この分析を英米など先進国の将来に外挿して、つまり将来の予測に適用していく点ではそうではなく、それがその後マルクスの圖式に合ったような革命が先進国では起こらず後進国で起こった理由を一部説明できるのではないかという。この点をもっと詳しく研究してみなければならないが興味のあるコメントだと思う。さてガイドール、マウ両氏はマルクス以後1世紀半にレーニンの言う色々な国の不均等発展という理論が確認されたとしたのち、キャッチアップの問題について次のような見解を述べる。その項目をかいつまんで紹介しておこう。①この200年の歴史を見ると日本などの例を始めとしてキャッチアップは可能だということが分かる。②しかしキャッチアップがいつも成功するわけではない。③キャッチアップという用語は必ずしも正確ではなく幾つかの技術的段階を飛び越していく突破という方がよい。④キャッチアップの成功には生産力の変革を進めるのに適当な制度体系が必要。その場合、時代の特徴、先進国との距離、その国の文化的・歴史的特徴の考慮が必須。⑤キャッチアップ戦略はその時の世界の先進的な生産力の性格に照応していることが必要。それが社会的諸制度の決定要因なのであって、それに応じたグローバルな経済システムの方向が重要。金本位制か変動為替制か、保護主義か自由貿易制度かなどの問題が各国の経済発展の枠をきめる。先進国がポスト工業化時代に入っている場合には、キャッチアップのモデルは工業化時代とは違ったものでなければならず、経済活動参加者が自由経済の論理に基づく時代の要請に答えられるようにしたものであることが必要（この点は後出のガイドール、マウ両氏の主張と関連している）。⑥現代的経済成長の途に踏みいった国々と先進国との開きは様々である。例えば19世紀の初期・中葉の大陸西欧諸国は英国に一代遅れていたが、今の中国が現代的経済成長の前提条件を形成するにはほとんど一世紀半かかった。実際には経済の農業発展段階で形成されていた諸制度が、ダイナミックな発展、急速な構造改革に最もよく適応できた国がまず先進国に続いたのである。先進国に2-3世代遅れてこの発展の途に入った国々では大きな困難もあったが、しかしその国のエリートたちが先進国での制度変革の経験についての知識をもち、かつ発生する諸問題を予測できるという有利な点もあった。なお20世紀に経済成長の途に入った諸国はかつての先進諸国の場合よりも経済に対する国家介入の度合いが高いことが知られている。⑦追いつきを目指す国の歴史・文化的また民族・宗教的伝統も経済発展に少なからぬ役割を演ずる。もちろんこの要素を過大評価してすべてをかの有名なプロテスタンティズムの倫理に帰してはならない。マックス・ウェーバーの作り出した観念は今日ではもはや古くさくなっている。儒教的価値体系をもった国々の急速な経済発展がすでに半世紀も続いているのだ。以上は先進国の経験の役割についてのマルクスの見解を否定するものではないが、その単純な解釈・適用をいましめるものであると論文の筆者は言っている。

マルクス主義とグローバリゼーションの諸問題

グローバリゼーションというのは今流行りの言葉であると共同論文は言う。右翼自由主義諸政党はこれを支持し、ロシアを含む西欧諸国では左翼がこれを批判している。けれどもそもそも反グローバリゼーションのイデオロギーと政策はマルクス主義の文言と精神に反するものである。マルクスの全学説はグローバリゼーションの思想に貫かれているのである、とガイダール、マウ両氏は主張する。そしてグローバリゼーションについてのマルクス主義の命題には二つの面があるという。ひとつはグローバリゼーションはマルクスのいう社会化の一部だという面である。社会化というのは国有化を意味するだけではなく、経済に国際的性格を与えることも意味するといふ。1920年代の半ばまではプロレタリア革命の勝利と共産主義体制の確立は国際的規模においてのみ可能なことと考えられていた、その国際的規模とは一つの経済体制を作るヨーロッパ先進諸国の規模ということにあったにせよである。もうひとつの面はマルクスが当時の資本主義体制について保護貿易主義の非妥協的な反対者であったという面である。すでに1847年に彼は保護貿易主義は反動的だと書いている。自由貿易は資本主義を普及させプロレタリア革命の運動を促進させると考えていたのである。後に嵐のような工業化時代が始まった時にエンゲルスは工業化促進のための保護貿易政策に多少寛大ではあったが、にもかかわらず保護貿易主義が独占的傾向を生みだし、またその国の競争力の成長を妨げること、特にその国の競争力が安価な労働力と結びついている場合には保護貿易主義は危険であると指摘していたといふ。以上をまとめるとマルクス主義にとってグローバリゼーションは進歩的なものでありまた“鉄の法則”であること、保護貿易主義は反動的であること、さらにグローバリゼーションは社会化の進化という点からも資本主義の矛盾の激化という点からもマルクス主義の正しさを確認するものであったのである。レーニンは世界市場のグローバリゼーションを“資本主義の最高にして最後の段階”の到来と見たし、ローザ・ルクセンブルクは革命的危機が世界市場の形成と結びついていると強調したと両氏の論文は指摘している。

けれどもグローバリゼーションは資本主義の矛盾を激化させるかそれとも緩和させるかという問題にはまだ答えが出ていないと共同論文の筆者は言う。20世紀初めにはこの矛盾が激化した。1920年代にソ連で同国および世界のプロレタリア革命と社会主義の見通しの問題が日程に上った時、グローバリゼーションにどう対応するかの問題が激論の対象となった。ボリシェビキは少なくとも幾つかの最先進国を含めた世界共産主義体制の創設を目指したが、事態はそのようには進まずソ連が社会主義を目指す共産党の指導する唯一の国となった。そしてその政治的方向や経済活動の原則をどうするかが問題となったと共同論文の筆者は言う。そうしたなかで工業化促進というスターリン路線のもとでのレーニンの外国貿易独占というテーゼが採択されたのは実はたやすい選択ではなかった。V. バザーロフなどの著名なマルクシストは当時このようなアウトルキエー経済に反対してそれは高価格、低品質の製品を作り出すと述べたといふ。

ここで共同論文はトロツキーが1905-1929年に練った“永久革命”論をとりあげる。彼はマルクス主義の古典的学説と現実の事態とを調整しようとする。つまり世界革命・世界共産主義体制の成立のないままで遅れた農業国での“プロレタリア革命”が勝利した事態にどう対するかということである。それは学説の問題と言うよりも実際的な性格の問題であった。つまり社会主義制度は一国で確立できるか、そこではどういう経済制度が作られるべきか、その場合どんなリスク

があるか、といった問題であった。トロツキーはスターリン取り巻きの“赤色教授団”などと違って、ロシアを資本主義発展の中進国と呼んだりするような言葉のあやでごまかすことをしなかった。

トロツキーにとって社会主義体制は社会的・政治的にだけでなく技術的にも優位性を示すべきものでなければならなかった。そしてそのためにはグローバリゼーションに向かっている世界でその国が世界経済の網に組み込まれることが必要であった。しかし他の国々は資本主義でソ連に敵意をもちソ連の強化を助けようとするとは思ってもよらなかった。このような矛盾がソ連を二つの途のどちらかをとらねばならないという選択の前に立たせた。それは政治的に資本主義の方向に進化してその世界体制の有機的な構成部分となるか、それとも世界経済から孤立して経済的に衰え破滅するかという選択であった。トロツキーはこの矛盾からの出口その解決策を“永久革命”の理論に求めようとした。しかしそれは理論的にも実践的にも極めて脆いものであった。世界革命が起こらなかつたらどうしたらよいか、という当たり前の疑問に対してトロツキーには納得のいく答えがなかった。彼にあるのは、資本主義が作り出した生産力は一国の枠には収まらず国際的なものである、ソビエト経済の危機は単なる成長期の病いではなくて、国際市場からの厳しい警告であるという一般的な結論だけであった。ソ連の歴史はトロツキーの予見のとおりとなった。もちろんその危機は予測されたよりも遅く、また違った形ではあったが、しかし危機の本質は“永久革命”論者が言ったとおりであった。つまり世界市場参入の困難、先進的技術採用を妨げる厳しい制度的障壁、資本主義世界からのソ連の立ち後れの強まり、そして“現実の社会主義”の崩壊であった。もっとも1960年代初頭までの工業化段階ではソ連は西欧との差を縮めることができたのではあるが。共同論文は以上のように述べている。

そしてさらに論文は反グローバリゼーションを主張する1990年代に登場した左翼勢力はマルクシズムの精神に反する、またポスト工業化の世界で社会進歩を保障するような政治勢力の国際化はリベラル・イデオロギーに基づくものであるとその持論を主張するのである。左翼勢力（ロシア共産党などが含まれる）はグローバリゼーションから起こる政治的・経済的な問題は市場民主主義のなかでの社会的闘争の弱さのためなのであるということをも認めたがらない。そして今のグローバリゼーションは“悪い”，帝国主義的な、住民の為にならないグローバリゼーションだが、もっと“良い”，社会主義のもとでのグローバリゼーションがあるというような説を立てる。ここにはマルクシズムの歴史分析の方法論と「第二の宗教」に基づくアプローチとの衝突が明らかに現れている。こういってさらに論文はマルクシズムによればグローバリゼーションは生産力の現発展段階に応じた客観的な過程なのであると繰り返すのである。

マルクシズムと現代マルクシストたち

以上のように議論を展開してきたガイダール、マウ両氏は最後に現代マルクシストたちに対して批判を浴びせる。彼らは世界共産主義体制の崩壊によって公式マルクシストたちの権威が衰えたことを指摘し、ともかく世界の歴史はマルクシズムの当初の命題のそのままどおりというわけではなかったのだから、いま客観的分析をするためには方法論と信仰とを区別することが肝心だと言う。ところがそれが難しいので教条主義や、マルクスの方法論をきちんと適用した分析能力の欠如といった状態が生まれているというのである。

公式マルクシストの中にはグローバリゼーションに反対してナショナリズムにはしるものもいるが、しかしまた現代史の深い解釈を行なおうとするものもいる。そこにはマルクスやレーニンの予見の基本は正しかったとするもの、マルクスの予測を拡大、普遍化しようと試みるもの、さらにはマルクスのもともとのヒューマニズムや民主主義を再解釈しようとするものなどがある。例えば資本主義には依然として搾取、差別、環境破壊、戦争、敵意反目が続いているとする立場がある。またロシア共産党のジュガーノフはレーニンの言った帝国主義の寄生性と腐朽性が今も現実に存在するとして、後進国に対する搾取を強化するグローバリゼーションがそれだとしている。一方で資本主義が近代化し人道的になったのはソ連の影響のためだったが、その崩壊後はまたもとの労働と自然資源の搾取の仕方に戻ってしまった。搾取が存在する限り資本主義の対立選択肢としての社会主義の学説であるマルクシズムは存在し続けると主張するマルクシストがいる。ところで社会の物質的基礎の性格ということはひろくいろいろと解釈され得る。実際に19世紀資本主義とは根本的に違った生産力によって同じタイプの資本主義的生産関係が生まれ始めていることを認めなければならない。マルクシズムの以前の段階では同一の技術的基礎のうえに全く違った生産様式が存在するという問題が起こったが、今日ではその反対に急速な技術進歩のためにダイナミックな生産力の発展が起こり、理念的にはそれに従って根本的な社会の変革が続くはずだと考えられる状況なのである。この明白な事実を認めるならばマルクシストは論理的にいつて次の二つのどちらかを選ぶ必要に迫られる。それは歴史哲学かそれとも階級闘争と革命の理論かの二つに一つである。実はこの辺は両氏の論文の論理の進め方にはいささか強引で粗雑なところがあるのを否めないがともかく先へ進むことにしよう。

論文は続ける。マルクスの歴史理論に従えば資本主義が変わったこと、しかもそれが階級闘争の激化と革命によることなしに変わったことを認めなければならない。それどころか“現実の社会主義”の崩壊さえもこの論理で説明すべきこととなる。つまりソビエト制度は工業社会の産物物であってその崩壊はこのソビエト社会の経済的・政治的諸制度（生産関係）が時代の要請に答えられなかったからだということになる。先進的な市場民主主義の社会構造の方がもっと柔軟であったということである。ところが階級闘争と革命の立場に立つと、経済歴史的な分析方法をやめてこの100年間世界帝国主義にはいかなる質的転換もなかったと見ることになる。「第二の宗教」のようにマルクシズムを奉ずる人々はそう考えざるを得ず、このような左翼マルクシストたちは結局現代市場経済を研究してその将来の発展を予測することができず、ただ資本主義の矛盾の増大と真正社会主義の接近を強調しなければならなくなる。

最近マルクシズムには閉鎖的で反科学的な潮流と批判的な潮流とが出現している。後者は民主的で平等志向をもった開かれた多元論的な体系である。実際のところ社会の今後を予測することができる歴史哲学学説としてのマルクシズムは、研究者が“社会主義という選択”についての狭い信念の枠にとどまっている限り力を発揮できない。現実には生産力のダイナミズムはこのようなオルターナティブを保障してはいないのである。だがもしこのような左翼正統派の限界から脱け出ればマルクス理論の予測力は素晴らしいものとなるだろう。ガイダール、マウ両氏はこのように主張しているのだ。彼らのこの発言は激しい論議を呼び起こすものであろうが、この論文の主旨と深く関わっているので出来るだけ詳しくそのまま紹介した。

また論文はI. ウォーラスティンの「マルクスの遺産を20世紀後半の現実に適応させようとする

る精巧な試み」をかなりの紙面を割いて取り上げているが、歴史の段階を言う場合には世界全体としての社会体制の発展段階を問題にしなければならない、19-20世紀には資本主義と言う一つの世界体制しかなかった、それはやがて次の社会体制と世界政府の樹立に向かうが、それについて今正確に予測することはできないとするウォーラスティンはマルクスに比べてかなり曖昧だとしている。

論文は続ける。ところで現代の社会進歩を論ずる場合に左翼マルクシストたちはソ連と“社会主義世界体制”の運命の問題を避けて通るわけにはいかない。この問題では三つの立場があると論文は言う。第一の立場はソ連とその同盟国は社会主義ではなかったとするものである。それは社会主義とは経済的民主主義と政治的民主主義とが結びついたものはずなのに、ソビエト体制には明らかにそれがなかったからであるという。ソ連の経験はマルクスの思想が間違っていたことを示したのではない。ソ連ではマルクスの思想が行なわれたことは決してない。その逆にソ連の経験の分析はマルクシズムの批判的な力、資本主義ばかりではなくソ連のような独特のものを含む色々な階級関係を説明できる用具としてのその力を示しているというのである。同じような論理でソビエト体制を国家資本主義の変種と性格づけることもまれではない。ソ連ではその兆候が1960-1980年の一定の時期から現れたとするのである。さらにこのような理論の別のかたちとして、“現実の社会主義”は権力を軸に構成された社会関係をもった特殊な社会形態であるとして、それをメソポタミア、古代エジプトさらには東洋諸国の専制体制と比較対照しようとするものもある。もちろんこれは単なるアナロジーに過ぎないが、マルクシストにとってもっと確かに思われるのはソビエト体制は発達した工業化社会の一変種であって、その意味では20世紀前半のドイツと比すべきだろうという説である。ソ連の崩壊についての第二の説明はソ連は社会主義の途を進んでいたが一国の枠という障害に突き当たったというものである。つまりこの立場の人々はトロツキーの“永久革命”論を発展させて社会主義は一国で存続することは不可能だ、というのは商品貨幣関係はそのような国でもやはり維持される、少なくとも他国との相互関係のなかでは維持されなければならないから社会主義はグローバルな規模でのみ安定的に存続できると主張する。おしまいに第三の立場の人々は社会主義の危機をその内部の変質、非効率的な間違っただモデルの発生によるものだと説明する。例えばジュガーノフは20世紀末に崩壊したのは社会主義そのものではなくて、過度に独占化され教条化されたために急速な世界の変動下での課題に答えられなかった社会主義の一つの歴史的・具体的な形態の崩壊なのであると述べている。ただしここでは事態のこうなった原因の掘り下げというものは全くない。このような説明にくみするのは西欧の“民主的社会主義”支持者達の議論で、彼らは“完全には正しいものではなかった”ソビエト社会主義はゴルバチョフのもとで民主的改革の方向に進もうとしていたが、それがブルジョア化したエリートのクーデターによって中断されたとするのである。

左翼マルクシストたちの中には社会構成体についての彼らの解釈をもとにポスト工業化社会の到来を共産主義の到来と同一視しようとする傾向があると両氏は言う。もちろん今すぐのことでなく究極においてという意味ではあるが。するとこの場合学説の重大な変更が生まれる。つまり三つの社会構成体ができるのである。それは所有関係に基づく経済的構成体（奴隷制、封建制、資本主義）、権力に基づくアジア的構成体、そして情報を基礎とした共産主義的構成体である。しかしこのテーゼの欠陥はポスト工業化社会を現代の他の成長段階と根本的に区別するための十分

な根拠が欠如しているという点であると論文は指摘している。

ガイダール、マウ両氏はこのように議論を展開してきたのちに結論部分で次のように主張する。今日20世紀の経験を踏まえ、かつ左のマルクシストと右のリベラル派のイデオロギー上の対立をしばらく脇においてみれば、マルクスの定式化した歴史法則が現実の歴史によって確認されたかどうかを調べてみることができよう（事実と論理によって証明されたもの以外いかなる真理もありえないのであるから、マルクスの理論も当然歴史的事実に基づいて検証されなければならないが、問題はどんな理論や法則が取り上げられどのように検討されるかであろう—小檜山）。両氏はまずマルクスの正しかった点を次のように指摘する。マルクスは当時の経済成長に特徴的だった生産と社会構造の変化を強調しかつ社会の進化のダイナミックな性格を指摘した。そして彼は経済的社会構造というのは不変なものではなく不断の発展のなかにあるものだということを論証した。このことは19-20世紀の経験によって確認された。マルクスはまた社会の発展に巨大な影響を及ぼすダイナミックな要素である技術の可能性と生産の役割を解明した。しかし彼はまた生産関係と生産力の間には逆の関係もあり、既成の生産関係が生産発展のブレーキになる可能性もあると論じた。現代の新制度学派はこうした事態を“制度のわな”と名付けている。

同時に一方でマルクスの問題点について共同論文は次のように言う。それはマルクスが社会発展の予測の可能性を過大評価したことだと。マルクスは彼の持っていた当時の先進国の経験から確かめられた知識によって予測しようとしたのであって、その先どのような予測不可能な激しい変化がそこにかかるのかは当然理解できなかったわけである。共同論文は次のような引用をしている。「マルクスの天才、その思想の魅力の秘密は長期にわたる社会発展のモデルを初めて構築した点にある。しかしこのモデルはあまりにも単純でまた不変のものであった。このモデルが法則となり、人々はどのような場所どのような社会に起こった過程にたいしてもそれを出来合いの自動的な説明方法として使い始めた。…まさにそのために世紀最強といえる社会分析の手段の効力が限定されてしまったのである」(F. Braudel, *History and the Social Sciences*, London, Routledge & Kegan Paul, 1972, p. 38, 39)。この引用のあと論文は言う。経済成長というのはダイナミックでかつ深刻な終わりのない変革の過程で、安定して恒久的に見えるものが重大な変化をこうむるのが常である。だから経済成長についての法則はどれ一つも恒久的ないし絶対的なものとすることはできないと。これは共同論文の筆者が絶えず強調するところである。

さらに論文は言う。ところで長年にわたって経済成長は工業化と同一視されてきた。経済成長にともなつてGDPのなかでも雇用構成のなかでも工業の割合が急速に増えていった。ところが20世紀後半になって工業化というのは現代の経済成長の一つの段階にしかすぎない、その次に新しい段階、工業のかわりにサービス部門の割合が大きくなる段階が来るとということが明らかになった。マルクスの時代には経済成長のこのような性質が明らかではなかったが、今日の研究者はそのことを知っている。したがって現代の研究者は社会進歩分析の方法論的原理とその社会の発展の諸法則（諸傾向）とを区別しなければならない。マルクシズムの方法論的原理は今日でも強力な分析用具ではあるが、現代経済社会発展の諸法則についての我々の知識は限られたものである。それは生産力発展の傾向を予測することが難しいからなのである。

マルクスとその追従者たちの考えに反して同一の生産力発展水準のもとでも互いに違った諸制

度が共存することはできる。しかしながら制度的、文化的伝統の違った国々でも、近似的な生産力発展水準の国々では似たような構造的変革や同じような諸問題が起こっている。してみると、マルクスの歴史分析方法論の今日的有意性についてこの論文が冒頭に提起した問題にたいして次のように答えることができる。20世紀の経験に基づいてみればこの検証済みの長期分析のための方法を拒否する根拠はない。またロシアの現実を研究していくのに、先進諸国の経済発展の経験をないがしろにはいけない。共同論文はこのように述べるのである。

そして共同論文は次のように主張するのだ。マルクシズムの予測能力の展開という観点からすると20-21世紀境界期の最重要な特徴はマルクシズムの歴史哲学の伝統に依拠しようとする政治諸勢力の急激な交替が起こっているということである。左翼勢力は事実上自己の方法論ないし学説の基礎としてマルクシズムに従うことをやめた。これは不思議ではないので、実は経済的・政治的諸関係は生産力の発達水準に照応しなければならないというマルクスの基本テーゼは、現在では強力な再配分、中央集権、国家の経済介入を主張する左翼諸政党を喜ばせるものではないからであると論文は言う。19-20世紀境界期には社会制度形成における生産力の役割についてのマルクスのテーゼを認めることは技術進歩が巨大工業化、経済的集中、政治的全体主義をもたらすという全体主義の歴史的正当化を意味するという考えが支配的だった。論文はここでハイエクから引用をする。「實際上全ての社会主義的学派は歴史哲学を、いろいろな経済体系の過渡的な性質と各種経済制度の交替の必然性を証明するための手段として利用した。彼らはみな生産手段の私有に基づく制度はより以前のより自然な社会的所有の制度を歪曲したものだ」と論じた。」(F. Hayek, *Capitalism and the Historians*, Chicago, The University of Chicago Press, 1954, p. 22)。

共同論文ではさらに K. ポパーが取り上げられる。20世紀中葉のリベラル派は“歴史的必然性”論に反対する途を探しとめ、その手に残った唯一のものつまり技術進歩の不可測性にそれを見いだしたというのである。これによって彼らは中央集権と全体主義が市場民主主義にとってかわる必然性という当時は明白なように見えたことを承認せずにすんだのだという。K. ポパーの著書『歴史主義の貧困』は“鉄の法則”に対するリベラル派の反対の最も重要なステップであった、この本の主旨は科学的ないしその他の合理的方法によって人類の歴史を予測することは不可能であるということを示すことにあったと論文は言う。(K. Popper, *The Poverty of Historicism*, London, Routledge & Kegan Paul, 1957, p. 135)。リベラル派の論拠の中心は科学技術の新しい成果が経済社会の発展に対してもつ根幹的役割であった。人類の歴史に常に影響を及ぼすのは絶えず増していく知識の集積であって、近未来のイノベーションを予測するような方法ではない。だから人類の歴史の今後の発展を科学的に予測することは不可能であるというのだ。(K. Popper, *The Logic of Scientific Discovery*, London, Hutchinson, 1972, p. 136)。

20世紀中葉のリベラル派の言ったことは正しかったとガイダール、マウ両氏は主張する。現代の生産力は自由主義と民主主義を必要としているというのだ。20世紀最後の三分の一の時期に最も優れた発展を遂げたのは経済にかかる国家の負担を減らした諸国だというのである。それはポスト工業化世界でキャッチアップの課題を成功裏に解決しつつある国々についても言えるという。マルクスの歴史哲学の論理は共産主義の勝利というその予測とは実際には遠く離れてしまったと両氏はいう。

こうした状況のなかで20-21世紀境界期のリベラル右翼はマルクスの歴史哲学を自己の世界観

ないし方法論の中心部分の一つとして取り入れようとしていると両氏の共同論文は続ける。その例はロシアにもあるが、しかし良い例はF. フクヤマの著作である。20世紀末には自由主義が勝利したと結論する場合彼はマルクシズムの歴史哲学の伝統に従っていることになる。その場合に各国で生産力が新しい水準に移行するとともにそれぞれの国の社会制度の体系のなかに似たような変化が生じているということの問題にする。このような傾向は政治的諸形態の収斂をもたらすこともあるだろうと彼は言う。ところで近年人類と生産力の無限の進歩のための最適条件を作りだすような社会の“究極状態”の存在を主張するような論者が現れたと共同論文の筆者は言う。この普遍的、究極的な体制が自由民主主義だというのである。このような議論はポスト工業化社会の生産力の発生と結びついた20世紀最後の三分の一の時期の民主化の波の分析に拠るところが大きい。マルクスとその追従者たちが歴史進歩の究極の状態とした社会主義は実は古い工業化の歴史の一部であり、その意味で自由と民主主義が全世界に普及する上での一里塚に過ぎないということになるのである（この注で共同論文はF. フクヤマ『歴史の終わりと最後の人間』を挙げている。この書名はロシア語訳からの和訳）。しかし自由主義的傾向の安定性やそれを“歴史の終わり”と見ることができるかについては留保条件をつける必要がある。第一にこの傾向を絶対視してはならない。このような技術進歩が保守勢力に利用されることがあるかもしれないのである。第二に自由主義的傾向はいろいろな動揺や後退を経ながら進むのである。第三に“究極状態”（“end state”）論は絶対視されかねない危険がある。今後永久に自由主義が前進、勝利することが保障されていると言うわけではない。むしろその動きは今日ますます予知することが難しくなっているのである。

共同論文は続ける。自由主義のルネッサンスとリベラル右翼によるマルクスの方法論の積極的利用については、かつてマルクシズムに対する独占権をもつと考えていた左翼的潮流の研究者たちも指摘しているところである。彼らのなかには、リベラル派がマルクスを取り上げたことはこの学説の力の表われと見るだけで紋切り型のイデオロギーの枠を出ていない人たちもいるが、他方ではこの過程のもっと深い基礎を認識して自由主義のルネッサンスはポスト工業化社会の生産力の性格から生まれたものだと考えているものもある。

以上のように述べ来たったガイダール、マウ両氏はその論文を次のように結んでいる。マルクスの方法論の研究をさらに深めていけば現代の先進国においてもポスト共産主義のロシアにおいてもその経済に自由主義的傾向が支配的になってきている事態の根源を一層よく理解できるようになるだろう。われわれはマルクスの方法論によって現代のいろいろな社会現象を研究することができるし、また特に何故20-21世紀の境界期に自由主義が勝利したのかを説明できるのである。われわれはこのことをはっきりと認めなければならないし、また次の点すなわちリベラル派マルクシズムと特徴づけられるようなこうした研究の伝統を深めていくことの必然性と、さらにはその必要不可欠性をも同様に認めなければならないのである、と。

ガイダール、マウ両氏はかれらの主張するリベラル派マルクシズムの今日的意義をこのように強調し、その原理を賛美するのであるが、しかしながらこのような原理にもとづいて進められる政治経済によって国民大衆が豊かで幸福な生活を送れるようになるという保証はなにもないのである。かれらのいうリベラル派マルクシズムとは要するに結局完全には批判しつくされてはいないソビエト・マルクシズム、つまり国民大衆の生活向上の問題を軽視し、国民大衆の力を無視し

たスターリン的唯物史観の残りかすと、市場の力を過度に信奉する新古典派経済学的思考の悪しき癒着といわざるをえない。

なお、ガイダール、マウ両氏の論文の中で提起された諸問題についてのわれわれの見解は、後段の「Ⅲ．論争によせて」の中で具体的に述べるつもりである。

[未完]